

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 天龍製鋸株式会社  
コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西藤 晋吉  
(氏名) 堀内 敏晴

TEL 0538-23-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,352	17.3	285	69.2	306	21.9	181	23.4
26年3月期第1四半期	2,006	△0.8	168	△30.2	251	4.4	147	84.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 269百万円 (△65.4%) 26年3月期第1四半期 779百万円 (344.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	38.32	—
26年3月期第1四半期	30.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,998	22,276	89.1
26年3月期	25,657	22,705	88.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,276百万円 26年3月期 22,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	102.00	102.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	0.6	390	0.1	500	0.6	320	10.7	67.78
通期	9,100	1.7	920	0.3	1,160	0.5	750	1.2	158.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	5,573,817 株	26年3月期	5,573,817 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	852,442 株	26年3月期	808,642 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,743,275 株	26年3月期1Q	4,765,209 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、設備投資・公共投資などが堅調に推移し、緩やかな回復が続いております。

世界経済は、新興国の一部に弱さが見られますが、米国・欧州など先進国では民間需要を中心に堅調に推移しております。

当社グループにおいては、国内市場は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はありましたが、海外市場での積極的な販売拡大により、連結売上高は、2,352百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益285百万円（前年同四半期比69.2%増）、経常利益306百万円（前年同四半期比21.9%増）、四半期純利益181百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ① 日本

国内における製材木工用チップソー、金属用チップソーは減少しましたが、海外向け金属用チップソー、住宅資材用チップソーともに好調に推移したことにより、売上高は1,968百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益229百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

## ② アジア

金属用チップソーなどの販売が堅調に推移したことにより、売上高は893百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。利益面では、コスト低減に努めましたが、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## ③ アメリカ

住宅資材用チップソー・金属用チップソーともに好調に推移し、売上高は327百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

## ④ ヨーロッパ

当第1四半期連結会計期間より、TENRYU EUROPE GMBHを連結の範囲に含めたことに伴い、セグメントの区分を見直し、新たに「ヨーロッパ」を追加しております。

金属用チップソーの販売が好調に推移し、売上高は136百万円、セグメント利益（営業利益）は12百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点において平成26年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末に当社の非連結子会社であったTENRYU EUROPE GMBHは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143,683千円増加し、利益剰余金が93,681千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ720千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,832,458	4,992,084
受取手形及び売掛金	2,538,159	2,419,841
有価証券	1,003,350	1,001,000
商品及び製品	1,407,109	1,484,540
仕掛品	505,794	489,730
原材料及び貯蔵品	853,667	824,692
その他	345,637	413,147
貸倒引当金	△4,842	△5,291
流動資産合計	12,481,333	11,619,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,209	1,501,588
機械装置及び運搬具(純額)	2,010,811	1,912,931
土地	2,294,252	2,292,284
その他(純額)	285,107	269,310
有形固定資産合計	6,129,381	5,976,115
無形固定資産	2,643	11,893
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292,698	6,684,567
その他	764,958	722,601
貸倒引当金	△13,633	△16,139
投資その他の資産合計	7,044,023	7,391,028
固定資産合計	13,176,049	13,379,037
資産合計	25,657,382	24,998,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,843	238,342
未払法人税等	303,173	59,089
賞与引当金	186,706	81,215
その他	568,241	753,771
流動負債合計	1,582,966	1,132,420
固定負債		
繰延税金負債	1,090,718	1,180,654
退職給付に係る負債	151,823	286,621
その他	126,689	122,643
固定負債合計	1,369,231	1,589,919
負債合計	2,952,197	2,722,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	21,097,311	20,683,157
自己株式	△1,626,430	△1,728,922
株主資本合計	20,604,962	20,088,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,315	1,498,456
繰延ヘッジ損益	208	△4,119
為替換算調整勘定	816,728	658,407
退職給付に係る調整累計額	38,969	35,380
その他の包括利益累計額合計	2,100,222	2,188,125
純資産合計	22,705,185	22,276,442
負債純資産合計	25,657,382	24,998,782

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,006,480	2,352,801
売上原価	1,349,433	1,487,430
売上総利益	657,047	865,371
販売費及び一般管理費	488,382	580,023
営業利益	168,665	285,348
営業外収益		
受取利息	5,808	4,262
受取配当金	36,991	40,926
為替差益	37,581	—
その他	2,795	1,794
営業外収益合計	83,177	46,983
営業外費用		
支払利息	373	471
為替差損	—	24,756
その他	34	642
営業外費用合計	407	25,869
経常利益	251,434	306,462
特別利益		
固定資産売却益	452	1,605
投資有価証券売却益	5,139	—
特別利益合計	5,592	1,605
特別損失		
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益	257,004	308,067
法人税、住民税及び事業税	68,036	50,476
法人税等調整額	41,672	75,828
法人税等合計	109,709	126,304
少数株主損益調整前四半期純利益	147,295	181,763
四半期純利益	147,295	181,763

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,295	181,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,111	254,140
繰延ヘッジ損益	—	△4,328
為替換算調整勘定	405,087	△158,320
退職給付に係る調整額	—	△3,588
その他の包括利益合計	632,198	87,903
四半期包括利益	779,494	269,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,494	269,666
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,522,389	205,574	278,516	2,006,480	—	2,006,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	270,179	427,793	—	697,973	△697,973	—
計	1,792,569	633,368	278,516	2,704,454	△697,973	2,006,480
セグメント利益又は損失(△)	169,167	△37,842	34,728	166,052	2,612	168,665

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,553,142	357,164	326,989	115,506	2,352,801	—	2,352,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,677	536,010	203	21,410	973,301	△973,301	—
計	1,968,819	893,174	327,192	136,916	3,326,103	△973,301	2,352,801
セグメント利益又は損失(△)	229,814	△13,876	52,221	12,993	281,153	4,195	285,348

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、TENRYU EUROPE GMBHを連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「アジア」「アメリカ」から、「日本」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」に変更しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が720千円減少しております。